

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月24日

【事業年度】 第81期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中野弘之

【本店の所在の場所】 松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の  
場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 真木康則

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結製造子会社において、本来製造原価に計上すべき金額を仕掛品として計上する等の不適切な会計処理が行なわれていたことが判明したため、当該不適切な処理内容について厳正な調査を行い、連結財務諸表等及び財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、当第81期連結会計年度の連結損益計算書においては、売上原価が14億2千6百万円増加することとなり、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ14億2千6百万円減少し、当期純利益は15億8千7百万円減少しました。また、連結貸借対照表に与える主な影響については、棚卸資産が19億4千2百万円、資本合計が24億5千7百万円それぞれ減少しました。

また、個別業績では、関係会社投融資評価損失の計上により特別損失が15億4千4百万円増加し、その結果、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ15億4千4百万円減少しました。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
  - (1) 連結経営指標等
  - (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
  - (1) 業績
  - (2) 財政状態
- 7 財政状態及び経営成績の分析
  - (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
  - (1) 連結財務諸表
    - ① 連結貸借対照表
    - ② 連結損益計算書
    - ③ 連結剰余金計算書
    - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

#### 注記事項

- (税効果会計関係)  
(1株当たり情報)

#### 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
  - ① 貸借対照表
  - ② 損益計算書
  - ③ 利益処分計算書

#### 注記事項

- (損益計算書関係)  
(税効果会計関係)  
(1株当たり情報)

- ④ 附属明細表  
引当金明細表

#### (2) 主な資産及び負債の内容

- (b) 固定資産  
(イ) 関係会社株式

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	162,236	162,360	156,381	153,624	157,462
経常利益 (百万円)	102	2,480	4,124	<u>5,092</u>	<u>5,286</u>
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△8,018	1,749	1,009	<u>3,077</u>	<u>2,965</u>
純資産額 (百万円)	43,203	45,197	46,483	<u>49,576</u>	<u>51,726</u>
総資産額 (百万円)	244,464	231,440	215,163	<u>197,156</u>	<u>184,477</u>
1株当たり純資産額 (円)	192.24	201.12	210.44	<u>226.85</u>	<u>238.88</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△35.66	7.79	4.56	<u>13.90</u>	<u>13.61</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	<u>12.74</u>
自己資本比率 (%)	17.7	19.5	21.6	<u>25.1</u>	<u>28.0</u>
自己資本利益率 (%)	—	4.0	2.2	<u>6.4</u>	<u>5.9</u>
株価収益率 (倍)	—	8.22	20.39	<u>22.23</u>	<u>24.25</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,405	14,322	12,494	12,368	<u>6,350</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,885	△3,213	△1,905	5,633	<u>8,758</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,451	△11,454	△12,675	△26,639	△18,390
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,825	21,587	19,565	11,029	7,803
従業員数 (名)	7,195	7,052	6,743	6,644	6,665

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 第78期から第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(訂正後)

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	162, 236	162, 360	156, 381	153, 624	157, 462
経常利益 (百万円)	102	2, 480	4, 124	<u>4, 529</u>	<u>3, 859</u>
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△8, 018	1, 749	1, 009	<u>2, 206</u>	<u>1, 378</u>
純資産額 (百万円)	43, 203	45, 197	46, 483	<u>48, 705</u>	<u>49, 268</u>
総資産額 (百万円)	244, 464	231, 440	215, 163	<u>196, 367</u>	<u>182, 182</u>
1 株当たり純資産額 (円)	192. 24	201. 12	210. 44	<u>222. 86</u>	<u>227. 52</u>
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△35. 66	7. 79	4. 56	<u>9. 96</u>	<u>6. 32</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	<u>5. 92</u>
自己資本比率 (%)	17. 7	19. 5	21. 6	<u>24. 8</u>	<u>27. 1</u>
自己資本利益率 (%)	—	4. 0	2. 2	<u>4. 6</u>	<u>2. 8</u>
株価収益率 (倍)	—	8. 22	20. 39	<u>31. 02</u>	<u>52. 22</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8, 405	14, 322	12, 494	12, 368	<u>6, 303</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3, 885	△3, 213	△1, 905	5, 633	<u>8, 805</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4, 451	△11, 454	△12, 675	△26, 639	△18, 390
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21, 825	21, 587	19, 565	11, 029	7, 803
従業員数 (名)	7, 195	7, 052	6, 743	6, 644	6, 665

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第77期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 第78期から第80期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 第79期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

5 第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	88,821	94,698	94,533	87,321	95,326
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△2,570	1,151	2,794	2,521	3,418
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△8,537	1,203	1,529	<u>1,788</u>	<u>2,110</u>
資本金 (百万円)	22,534	22,534	22,534	22,534	22,534
発行済株式総数 (株)	225,054,088	225,054,088	225,054,088	225,054,088	225,054,088
純資産額 (百万円)	44,875	46,333	48,519	<u>50,499</u>	<u>51,769</u>
総資産額 (百万円)	129,278	128,492	128,419	<u>139,501</u>	<u>140,044</u>
1株当たり純資産額 (円)	199.40	205.88	219.49	<u>230.89</u>	<u>239.07</u>
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△37.44	5.35	6.89	<u>8.07</u>	<u>9.68</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	<u>9.07</u>
自己資本比率 (%)	34.7	36.1	37.8	<u>36.2</u>	<u>37.0</u>
自己資本利益率 (%)	—	2.6	3.2	<u>3.6</u>	<u>4.1</u>
株価収益率 (倍)	—	11.96	13.50	<u>38.29</u>	<u>34.09</u>
配当性向 (%)	—	—	—	<u>37.2</u>	<u>31.0</u>
従業員数 (名)	1,945	735	732	711	716

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 第78期から第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 第78期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(訂正後)

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	88,821	94,698	94,533	87,321	95,326
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△2,570	1,151	2,794	2,521	3,418
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△8,537	1,203	1,529	<u>1,434</u>	<u>566</u>
資本金 (百万円)	22,534	22,534	22,534	22,534	22,534
発行済株式総数 (株)	225,054,088	225,054,088	225,054,088	225,054,088	225,054,088
純資産額 (百万円)	44,875	46,333	48,519	<u>50,146</u>	<u>49,871</u>
総資産額 (百万円)	129,278	128,492	128,419	<u>139,148</u>	<u>138,146</u>
1株当たり純資産額 (円)	199.40	205.88	219.49	<u>229.28</u>	<u>230.31</u>
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△37.44	5.35	6.89	<u>6.47</u>	<u>2.60</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	<u>2.43</u>
自己資本比率 (%)	34.7	36.1	37.8	<u>36.0</u>	<u>36.1</u>
自己資本利益率 (%)	—	2.6	3.2	<u>2.9</u>	<u>1.1</u>
株価収益率 (倍)	—	11.96	13.50	<u>47.76</u>	<u>126.92</u>
配当性向 (%)	—	—	—	<u>46.4</u>	<u>115.4</u>
従業員数 (名)	1,945	735	732	711	716

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 第78期から第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 第79期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 第78期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当期におけるわが国経済は、回復基調の中、一進一退で推移しました。先行き回復のきざしが見られるものの、輸出の伸びの鈍化や原材料価格の高止まり等、懸念材料が多く、楽観はできない状況にあります。

農業を取り巻く環境は、国内では農家戸数の減少や農業就業者の高齢化の進行、輸入農産物の増加等、厳しい環境が続く中で構造変化が進んでおります。本年4月から新しい「食料・農業・農村基本計画」が実施されることとなり、農業の担い手育成と市場経済型の農業を目指した具体的な施策が展開されることにより、集団化や大規模化等、市場の変化は一段と加速するものと予測されます。国内農機の業界出荷は、相次ぐ台風の上陸や集中豪雨、地震による影響が懸念されましたが、最終的には前期比横ばいとなりました。一方、海外市場は、米国の堅調な消費動向や欧州の景気回復の動きに支えられ、農機の輸出は前期に引き続き好調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。その結果、国内売上高は前期比12億円増加し1,415億円(0.9%増加)、海外売上高は北米を中心に前期比26億円増加し159億円(19.2%増加)となり、売上高合計は前期比38億円増加の1,574億円(2.5%増加)となりました。営業利益は、養液栽培施設の採算悪化や増産に伴う一時的な減益要因があったものの、コストダウンや効率化等により収益を確保し、前期比1億4千3百万円増加の65億1千6百万円(2.2%増加)となりました。経常利益は、有利子負債削減による金融収支の改善等により、前期比1億9千4百万円増加の52億8千6百万円(3.8%増加)となりました。当期純利益は、クレジット事業売却益等により特別利益が増加したものの、法人税等の負担増により、前期比1億1千1百万円減少し、29億6千5百万円(前期比3.6%減少)となりました。

<後略>

(訂正後)

当期におけるわが国経済は、回復基調の中、一進一退で推移しました。先行き回復のきざしが見られるものの、輸出の伸びの鈍化や原材料価格の高止まり等、懸念材料が多く、楽観はできない状況にあります。

農業を取り巻く環境は、国内では農家戸数の減少や農業就業者の高齢化の進行、輸入農産物の増加等、厳しい環境が続く中で構造変化が進んでおります。本年4月から新しい「食料・農業・農村基本計画」が実施されることとなり、農業の担い手育成と市場経済型の農業を目指した具体的な施策が展開されることにより、集団化や大規模化等、市場の変化は一段と加速するものと予測されます。国内農機の業界出荷は、相次ぐ台風の上陸や集中豪雨、地震による影響が懸念されましたが、最終的には前期比横ばいとなりました。一方、海外市場は、米国の堅調な消費動向や欧州の景気回復の動きに支えられ、農機の輸出は前期に引き続き好調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。その結果、国内売上高は前期比12億円増加し1,415億円(0.9%増加)、海外売上高は北米を中心に前期比26億円増加し159億円(19.2%増加)となり、売上高合計は前期比38億円増加の1,574億円(2.5%増加)となりました。営業利益は、養液栽培施設の採算悪化や増産に伴う一時的な減益要因、物流費等の販管費増加により、前期比7億2千万円減少の50億9千万円(12.4%減少)となりました。経常利益は、有利子負債削減による金融収支の改善等により、前期比6億6千9百万円減少の38億5千9百万円(14.8%減少)となりました。当期純利益は、クレジット事業売却益等により特別利益が増加したものの、法人税等の負担増により、前期比8億2千7百万円減少し、13億7千8百万円(前期比37.5%減少)となりました。

<後略>

## (2) 財政状態

### (訂正前)

#### 1) 財政状態

総資産は前期比127億円減少の1,845億円となりました。資産の部では、クレジット事業売却により割賦売掛金が131億円減少しました。負債及び資本の部では、有利子負債を172億円圧縮しております。自己資本は、前期比22億円増加の517億円となり、自己資本比率は28.0%と順調に改善しております。

#### 2) キャッシュ・フロー

営業活動キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益50億円、仕入債務の増加45億円、法人税等の支払額26億円等により64億円(前期比60億円の収入減)の収入となりました。投資活動キャッシュ・フローは、クレジット事業の売却収入104億円等により88億円(前期比31億円収入増)の収入となりました。財務活動キャッシュ・フローは、有利子負債の返済272億円、社債発行による収入100億円等により184億円(前期比82億円支出減)の支出となりました。

### (訂正後)

#### 1) 財政状態

総資産は前期比142億円減少の1,822億円となりました。資産の部では、クレジット事業売却により割賦売掛金が131億円減少しました。負債及び資本の部では、有利子負債を172億円圧縮しております。自己資本は、前期比6億円増加の493億円となり、自己資本比率は27.1%と順調に改善しております。

#### 2) キャッシュ・フロー

営業活動キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益36億円、仕入債務の増加45億円、法人税等の支払額26億円等により63億円(前期比61億円の収入減)の収入となりました。投資活動キャッシュ・フローは、クレジット事業の売却収入104億円等により88億円(前期比32億円収入増)の収入となりました。財務活動キャッシュ・フローは、有利子負債の返済272億円、社債発行による収入100億円等により184億円(前期比82億円支出減)の支出となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

#### 1) 業績

売上高1,574億円の国内外商品別内訳は、業績の概要の通りです。

営業利益1億円増加の要因は次の通りです。

①増販による売上総利益増加	<u>+ 1 3 億円</u>
②養液施設の採算悪化と増産に伴なう操業費増加の 一時的減益要因	- 9 〃
③コストダウン等による売上原価率改善	<u>+ 1 4 〃</u>
④物流費等の増販費用による販管費増加	- 1 7 〃

経常利益2億円の増加は、営業利益の増加に加えて有利子負債削減による金融収支の改善によるものです。

当期純利益1億円減少の主な要因は次の通りです。

①経常利益増加	<u>+ 2 億円</u>
②クレジット事業売却益（5億円）等の特別損益	+ 6 〃
③税金及び税調整額	<u>- 9 〃</u>

#### 2) 財政状態

総資産は前期末から127億円圧縮し、1,845億円となりました。このうち、現預金を53億円、クレジット事業売却等により売掛債権を99億円圧縮し、これらを借入金の返済に充当しました。

株主資本は、利益剰余金の増加により前期比22億円増加の517億円となりました。株主資本は年々蓄積が進んできており、当期末の株主資本比率は28.0%となり、平成13年3月期の17.7%から大幅に改善しております。平成18年3月末時点での目標30%の達成に向け、今後も引き続きバランスシートの改善に取り組んでまいります。

<後略>

(訂正後)

1) 業績

売上高1,574億円の国内外商品別内訳は、業績の概要の通りです。

営業利益7億円の減少の要因は次の通りです。

①増販による売上総利益増加	+ 1 2 億円
②養液施設の採算悪化と増産に伴なう操業費増加の 一時的減益要因	- 9 〃
③コストダウン等による収益改善	+ 7 〃
④物流費等の増販費用による販管費増加	- 1 7 〃

経常利益6億円の減少は、営業利益の減少、有利子負債削減による金融収支の改善によるものです。

当期純利益8億円の減少の主な要因は次の通りです。

①経常利益減少	- 6 億円
②クレジット事業売却益（5億円）等の特別損益	+ 6 〃
③税金及び税調整額	- 8 〃

2) 財政状態

総資産は前期末から142億円圧縮し、1,822億円となりました。このうち、現預金を53億円、クレジット事業売却等により売掛債権を99億円圧縮し、これらを借入金の返済に充当しました。

株主資本は、利益剰余金の増加により前期比6億円増加の493億円となりました。株主資本は年々蓄積が進んできており、当期末の株主資本比率は27.1%となり、平成13年3月期の17.7%から大幅に改善しております。平成18年3月末時点での目標30%の達成に向け、今後も引き続きバランスシートの改善に取り組んでまいります。

<後略>

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		13,465		8,202	
受取手形及び売掛金		33,818		37,015	
割賦売掛金		13,091		—	
有価証券	※1	276		284	
棚卸資産		<u>38,921</u>		<u>40,851</u>	
繰延税金資産		<u>1,603</u>		<u>2,073</u>	
その他		3,819		4,111	
貸倒引当金		△757		△670	
流動資産合計		<u>104,239</u>	<u>52.9</u>	<u>91,868</u>	<u>49.8</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※2				
建物及び構築物		15,516		15,170	
機械装置及び運搬具		9,335		8,783	
工具・器具備品		3,304		3,130	
土地	※8	50,399		50,460	
建設仮勘定		1,161		<u>1,813</u>	
その他		86		60	
有形固定資産合計		<u>79,805</u>	<u>40.5</u>	<u>79,418</u>	<u>43.0</u>
2 無形固定資産		1,058	0.5	1,102	0.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3	7,699		8,404	
長期貸付金		300		265	
繰延税金資産		477		530	
その他	※3	4,352		3,794	
貸倒引当金		△777		△906	
投資その他の資産合計		<u>12,052</u>	<u>6.1</u>	<u>12,087</u>	<u>6.6</u>
固定資産合計		<u>92,916</u>	<u>47.1</u>	<u>92,608</u>	<u>50.2</u>
資産合計		<u>197,156</u>	100	<u>184,477</u>	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		39,937		44,493	
短期借入金	※1	39,337		20,306	
一年内に償還予定の社債		40		40	
一年内に返済予定 の長期借入金	※1	10,499		7,350	
未払消費税等		389		280	
未払法人税等		1,750		1,861	
未払費用		3,517		3,985	
割賦販売繰延利益		874		—	
賞与引当金		547		574	
その他		5,303		3,709	
流動負債合計		<u>102,196</u>	<u>51.8</u>	<u>82,602</u>	<u>44.8</u>
II 固定負債					
社債		480		10,440	
長期借入金	※1	27,739		22,740	
繰延税金負債		<u>1,239</u>		<u>1,559</u>	
再評価に係る 繰延税金負債	※8	7,131		7,131	
退職給付引当金		4,821		4,514	
役員退職慰労引当金		226		226	
連結調整勘定		923		698	
その他		1,363		1,336	
固定負債合計		<u>43,924</u>	<u>22.3</u>	<u>48,646</u>	<u>26.4</u>
負債合計		<u>146,121</u>	<u>74.1</u>	<u>131,249</u>	<u>71.2</u>
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,458	<u>0.8</u>	1,502	0.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		11,645	5.9	11,664	<u>6.3</u>
III 利益剰余金		<u>4,519</u>	<u>2.3</u>	<u>6,829</u>	<u>3.7</u>
IV 土地再評価差額金	※8	10,696	5.4	10,696	<u>5.8</u>
V その他有価証券評価差額金		1,584	0.8	1,956	1.1
VI 為替換算調整勘定		△7	△0.0	△14	△0.0
VII 自己株式	※7	△1,395	△0.7	△1,940	△1.1
資本合計		<u>49,576</u>	<u>25.1</u>	<u>51,726</u>	<u>28.0</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>197,156</u>	100	<u>184,477</u>	100

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		13,465		8,202	
受取手形及び売掛金		33,818		37,015	
割賦売掛金		13,091		—	
有価証券	※1	276		284	
棚卸資産		<u>38,358</u>		<u>38,909</u>	
繰延税金資産		<u>1,377</u>		<u>1,768</u>	
その他		3,819		4,111	
貸倒引当金		△757		△670	
流動資産合計		<u>103,450</u>	<u>52.7</u>	<u>89,621</u>	<u>49.2</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※2				
建物及び構築物		15,516		15,170	
機械装置及び運搬具		9,335		8,783	
工具・器具備品		3,304		3,130	
土地	※8	50,399		50,460	
建設仮勘定		1,161		<u>1,766</u>	
その他		86		60	
有形固定資産合計		79,805	<u>40.7</u>	<u>79,371</u>	<u>43.6</u>
2 無形固定資産		1,058	0.5	1,102	0.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3	7,699		8,404	
長期貸付金		300		265	
繰延税金資産		477		530	
その他	※3	4,352		3,794	
貸倒引当金		△777		△906	
投資その他の資産合計		12,052	6.1	12,087	6.6
固定資産合計		<u>92,916</u>	<u>47.3</u>	<u>92,561</u>	<u>50.8</u>
資産合計		<u>196,367</u>	100	<u>182,182</u>	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		39,937		44,493	
短期借入金	※1	39,337		20,306	
一年内に償還予定の社債		40		40	
一年内に返済予定 の長期借入金	※1	10,499		7,350	
未払消費税等		389		280	
未払法人税等		1,750		1,861	
未払費用		3,517		3,985	
割賦販売繰延利益		874		—	
賞与引当金		547		574	
その他		5,336		3,822	
流動負債合計		102,229	52.1	82,715	45.4
II 固定負債					
社債		480		10,440	
長期借入金	※1	27,739		22,740	
繰延税金負債		1,288		1,610	
再評価に係る 繰延税金負債	※8	7,131		7,131	
退職給付引当金		4,821		4,514	
役員退職慰労引当金		226		226	
連結調整勘定		923		698	
その他		1,363		1,336	
固定負債合計		43,973	22.4	48,696	26.7
負債合計		146,202	74.5	131,412	72.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,458	0.7	1,502	0.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		11,645	5.9	11,664	6.4
III 利益剰余金		3,648	1.9	4,372	2.4
IV 土地再評価差額金	※8	10,696	5.4	10,696	5.9
V その他有価証券評価差額金		1,584	0.8	1,956	1.1
VI 為替換算調整勘定		△7	△0.0	△14	△0.0
VII 自己株式	※7	△1,395	△0.7	△1,940	△1.1
資本合計		48,705	24.8	49,268	27.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		196,367	100	182,182	100

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			153,624	100	157,462	100
II 売上原価	※1 ※2		103,100	67.1	105,128	66.8
売上総利益			50,523	32.9	52,334	33.2
III 販売費及び一般管理費	※2					
広告宣伝費		1,224			1,457	
荷造運送費		3,196			3,622	
役員従業員給与諸手当		19,220			19,110	
賞与		3,074			3,190	
退職給付費用		2,012			1,943	
役員退職慰労 引当金繰入額		61			47	
減価償却費		1,548			1,399	
その他		13,811	44,149	28.8	15,044	45,817
営業利益			6,373	4.1	6,516	4.1
IV 営業外収益						
受取利息		166			204	
受取配当金		87			127	
連結調整勘定償却額		193			224	
受取奨励金		—			235	
不動産賃貸料		90			120	
その他		640	1,177	0.8	644	1,556
V 営業外費用						
支払利息		1,620			1,276	
売上割引		129			129	
棚卸資産廃棄損		389			652	
その他		319	2,459	1.6	728	2,787
経常利益			5,092	3.3	5,286	3.4
VI 特別利益						
固定資産売却益	※3	54			69	
投資有価証券売却益		62			310	
クレジット事業売却益		—			461	
リース事業売却益		341			—	
保険差益	※4	94	553	0.4	—	841

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>							
固定資産廃売却損	※5	473			347		
ゴルフ会員権評価損		16			48		
貸倒引当金繰入額		566			475		
貸倒損失		44			65		
販売用不動産評価損		245			13		
特別退職金	※6	11			3		
役員退職金		18			45		
その他		23	1,400	0.9	69	1,069	0.7
税金等調整前当期純利益			<u>4,245</u>	<u>2.8</u>		<u>5,058</u>	<u>3.2</u>
法人税、住民税 及び事業税		2,298			2,516		
法人税等調整額		<u>△1,188</u>	<u>1,109</u>	<u>0.7</u>	<u>△452</u>	<u>2,064</u>	<u>1.3</u>
少数株主利益			58	0.1		28	0.0
当期純利益			<u>3,077</u>	<u>2.0</u>		<u>2,965</u>	<u>1.9</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			153,624	100		157,462	100
II 売上原価	※1 ※2		103,663	67.5		106,554	67.7
売上総利益			49,960	32.5		50,907	32.3
III 販売費及び一般管理費	※2						
広告宣伝費		1,224			1,457		
荷造運送費		3,196			3,622		
役員従業員給与諸手当		19,220			19,110		
賞与		3,074			3,190		
退職給付費用		2,012			1,943		
役員退職慰労 引当金繰入額		61			47		
減価償却費		1,548			1,399		
その他		13,811	44,149	28.7	15,044	45,817	29.1
営業利益			5,811	3.8		5,090	3.2
IV 営業外収益							
受取利息		166			204		
受取配当金		87			127		
連結調整勘定償却額		193			224		
受取奨励金		—			235		
不動産賃貸料		90			120		
その他		640	1,177	0.7	644	1,556	1.0
V 営業外費用							
支払利息		1,620			1,276		
売上割引		129			129		
棚卸資産廃棄損		389			652		
その他		319	2,459	1.6	728	2,787	1.7
経常利益			4,529	2.9		3,859	2.5
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	54			69		
投資有価証券売却益		62			310		
クレジット事業売却益		—			461		
リース事業売却益		341			—		
保険差益	※4	94	553	0.4	—	841	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>							
固定資産廃売却損	※5	473			347		
ゴルフ会員権評価損		16			48		
貸倒引当金繰入額		566			475		
貸倒損失		44			65		
販売用不動産評価損		245			13		
特別退職金	※6	11			3		
役員退職金		18			45		
その他		23	1,400	0.9	69	1,069	0.7
税金等調整前当期純利益			<u>3,683</u>	<u>2.4</u>		<u>3,632</u>	<u>2.3</u>
法人税、住民税 及び事業税		2,298			2,516		
法人税等調整額		<u>△880</u>	<u>1,417</u>	<u>0.9</u>	<u>△291</u>	<u>2,224</u>	<u>1.4</u>
少数株主利益			58	0.1		28	0.0
当期純利益			<u>2,206</u>	<u>1.4</u>		<u>1,378</u>	<u>0.9</u>

③ 【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,599		11,645
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		45	45	19	19
III 資本剰余金期末残高			11,645		11,664
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,442		<u>4,519</u>
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		<u>3,077</u>	<u>3,077</u>	<u>2,965</u>	<u>2,965</u>
III 利益剰余金減少高					
配当金		—	—	655	655
IV 利益剰余金期末残高			<u>4,519</u>		<u>6,829</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,599		11,645
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		45	45	19	19
III 資本剰余金期末残高			11,645		11,664
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,442		<u>3,648</u>
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		<u>2,206</u>	<u>2,206</u>	<u>1,378</u>	<u>1,378</u>
III 利益剰余金減少高					
配当金		—	—	655	655
IV 利益剰余金期末残高			<u>3,648</u>		<u>4,372</u>

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,245	5,058
減価償却費		4,483	4,167
連結調整勘定償却額		△193	△224
退職給付引当金の増減額(減少は△)		310	△307
投資有価証券売却損益		△62	△310
ゴルフ会員権評価損		16	48
受取利息及び受取配当金		△253	△331
保険差益		△94	—
支払利息		1,620	1,276
為替差益		△109	△61
有形・無形固定資産売却損益		419	277
クレジット事業売却益		—	△461
リース事業売却益		△341	—
売上債権の増減額(増加は△)		309	△926
棚卸資産の増減額(増加は△)		1,141	△1,930
仕入債務の増加額		2,516	4,555
その他		816	△932
小計		14,824	9,898
利息及び配当金の受取額		254	332
保険金収入		152	—
利息の支払額		△1,771	△1,299
法人税等の支払額		△1,090	△2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,368	6,350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△34	△11
有価証券の売却による収入		260	258
有形・無形固定資産の取得による支出		△5,080	△5,411
有形・無形固定資産の売却による収入		894	1,291
クレジット事業の売却による収入		—	10,409
リース事業の売却による収入		767	—
投資有価証券の取得による支出		△79	△588
投資有価証券の売却による収入		106	554
貸付金の純減少額		71	51
定期預金の純減少額		8,988	2,037
その他		△262	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,633	8,758
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△33,178	△18,970
長期借入れによる収入		26,690	4,036
長期借入金の返済による支出		△11,398	△12,244
社債の発行による収入		420	10,000
社債の償還による支出		△8,000	△40
自己株式の取得による支出		△1,235	△562
自己株式の売却による収入		66	49
配当金の支払額		—	△655
その他		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,639	△18,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		101	55
V 現金及び現金同等物の減少額		△8,535	△3,226
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,565	11,029
VII 現金及び現金同等物の期末残高		11,029	7,803

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,683	3,632
減価償却費		4,483	4,167
連結調整勘定償却額		△193	△224
退職給付引当金の増減額(減少は△)		310	△307
投資有価証券売却損益		△62	△310
ゴルフ会員権評価損		16	48
受取利息及び受取配当金		△253	△331
保険差益		△94	—
支払利息		1,620	1,276
為替差益		△109	△61
有形・無形固定資産売却損益		419	277
クレジット事業売却益		—	△461
リース事業売却益		△341	—
売上債権の増減額(増加は△)		309	△926
棚卸資産の増減額(増加は△)		1,703	△550
仕入債務の増加額		2,516	4,555
その他		816	△932
小計		14,824	9,851
利息及び配当金の受取額		254	332
保険金収入		152	—
利息の支払額		△1,771	△1,299
法人税等の支払額		△1,090	△2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,368	6,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△34	△11
有価証券の売却による収入		260	258
有形・無形固定資産の取得による支出		△5,080	△5,364
有形・無形固定資産の売却による収入		894	1,291
クレジット事業の売却による収入		—	10,409
リース事業の売却による収入		767	—
投資有価証券の取得による支出		△79	△588
投資有価証券の売却による収入		106	554
貸付金の純減少額		71	51
定期預金の純減少額		8,988	2,037
その他		△262	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,633	8,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△33,178	△18,970
長期借入れによる収入		26,690	4,036
長期借入金の返済による支出		△11,398	△12,244
社債の発行による収入		420	10,000
社債の償還による支出		△8,000	△40
自己株式の取得による支出		△1,235	△562
自己株式の売却による収入		66	49
配当金の支払額		—	△655
その他		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,639	△18,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		101	55
V 現金及び現金同等物の減少額		△8,535	△3,226
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,565	11,029
VII 現金及び現金同等物の期末残高		11,029	7,803

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 667百万円 賞与引当金 424百万円 未実現利益 925百万円 その他 167百万円 繰延税金負債と相殺 <u>△104百万円</u> 繰延税金資産計 <u>2,080百万円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 697百万円 賞与引当金 507百万円 未実現利益 1,195百万円 その他 224百万円 繰延税金負債と相殺 <u>△21百万円</u> 繰延税金資産計 <u>2,603百万円</u>
	(繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 187百万円 その他有価証券評価差額 1,057百万円 その他 98百万円 繰延税金資産と相殺 <u>△104百万円</u> 繰延税金負債計 <u>1,239百万円</u>		(繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 175百万円 その他有価証券評価差額 1,307百万円 その他 98百万円 繰延税金資産と相殺 <u>△21百万円</u> 繰延税金負債計 <u>1,559百万円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 42.0% (調整項目) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0% 住民税均等割等 3.2% 回収懸念額 <u>△23.1%</u> その他 <u>1.0%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>26.1%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 <u>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 618百万円 賞与引当金 287百万円 未実現利益 868百万円 その他 136百万円 繰延税金負債と相殺 <u>△55百万円</u> 繰延税金資産計 1,854百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 647百万円 賞与引当金 314百万円 未実現利益 1,130百万円 その他 382百万円 繰延税金負債と相殺 <u>△175百万円</u> 繰延税金資産計 2,298百万円
	(繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 187百万円 その他有価証券評価差額 1,057百万円 その他 131百万円 繰延税金資産と相殺 <u>△55百万円</u> 繰延税金負債計 1,321百万円		(繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 175百万円 その他有価証券評価差額 1,307百万円 その他 415百万円 繰延税金資産と相殺 <u>△175百万円</u> 繰延税金負債計 1,722百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 42.0% (調整項目) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 住民税均等割等 3.7% 回収懸念額 <u>△12.3%</u> その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.5%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 40.0% (調整項目) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7% 住民税均等割等 3.6% 回収懸念額 15.1% その他 <u>△1.1%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.3%</u>

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>226.85 円</u>	1株当たり純資産額 <u>238.88 円</u>
1株当たり当期純利益 <u>13.90 円</u>	1株当たり当期純利益 <u>13.61 円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>12.74 円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	<u>3,077</u>	<u>2,965</u>
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>3,077</u>	<u>2,965</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	221,423,508	217,965,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,792,899
(うち 新株予約権(株))	(—)	(14,792,899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>222.86 円</u>	1株当たり純資産額 <u>227.52 円</u>
1株当たり当期純利益 <u>9.96 円</u>	1株当たり当期純利益 <u>6.32 円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>5.92 円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	<u>2,206</u>	<u>1,378</u>
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>2,206</u>	<u>1,378</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	221,423,508	217,965,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	14,792,899
(うち 新株予約権 (株))	(—)	(14,792,899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		5,453		3,169	
受取手形	※7	21,449		9,932	
売掛金	※7	13,040		24,956	
有価証券	※1	220		235	
製品		13,717		12,791	
原材料		208		200	
仕掛品		1,282		39	
貯蔵品		166		189	
前渡金		557		714	
前払費用		310		257	
繰延税金資産		446		497	
短期貸付金	※7	19,014		21,974	
未収入金		842		911	
その他		133		118	
貸倒引当金		△235		△270	
流動資産合計		76,608	54.9	75,717	54.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※2				
建物		3,608		3,431	
構築物		328		312	
機械装置		3,789		3,508	
車輛運搬具		9		7	
工具・器具備品		1,711		1,736	
土地	※9	25,511		25,644	
建設仮勘定		296		100	
有形固定資産合計		35,256	25.3	34,741	24.8
2 無形固定資産					
借地権		85		85	
ソフトウェア		355		431	
その他		23		107	
無形固定資産合計		464	0.3	624	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	7,327		7,846	
関係会社株式	※1	17,418		19,116	
出資金		39		39	
関係会社出資金		332		332	
従業員に対する 長期貸付金		210		176	
関係会社長期貸付金		5,158		5,021	
破産、更生債権等		—		6	
長期前払費用		355		409	
その他		727		676	
貸倒引当金		△4,397		△4,663	
投資その他の資産合計		27,172	19.5	28,961	20.7
固定資産合計		62,893	45.1	64,327	45.9
資産合計		139,501	100	140,044	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※7	19,324		19,987	
買掛金	※7	9,278		10,560	
短期借入金	※1	10,760		7,760	
一年内に返済予定の 長期借入金	※1	4,358		4,502	
未払金		1,089		809	
未払費用		2,663		2,697	
未払法人税等		806		898	
前受金	※7	1,914		335	
預り金	※7	4,113		2,056	
設備支払手形		107		177	
その他		1		1	
流動負債合計		54,418	39.0	49,786	35.5
II 固定負債					
社債		—		10,000	
長期借入金	※1	21,837		17,430	
繰延税金負債		1,136		1,388	
再評価に係る 繰延税金負債	※9	7,131		7,131	
退職給付引当金		1,678		1,274	
役員退職慰労引当金		167		179	
従業員長期預り金		1,053		1,052	
長期預り金	※7	1,579		33	
固定負債合計		34,584	24.8	38,489	27.5
負債合計		89,002	63.8	88,275	63.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	22,534	<u>16.1</u>	22,534	<u>16.1</u>
II 資本剰余金					
1 資本準備金		10,744		10,744	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		1,500		1,500	
資本剰余金合計		12,244	8.8	12,244	<u>8.8</u>
III 利益剰余金					
1 当期未処分利益		<u>4,844</u>		<u>6,299</u>	
利益剰余金合計		<u>4,844</u>	<u>3.5</u>	<u>6,299</u>	<u>4.5</u>
IV 土地再評価差額金	※9	10,696	7.7	10,696	<u>7.6</u>
V その他有価証券評価差額金		1,557	1.1	1,935	1.4
VI 自己株式	※4	△1,378	△1.0	△1,940	△1.4
資本合計		<u>50,499</u>	<u>36.2</u>	<u>51,769</u>	<u>37.0</u>
負債・資本合計		<u>139,501</u>	100	<u>140,044</u>	100

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		5,453		3,169	
受取手形	※7	21,449		9,932	
売掛金	※7	13,040		24,956	
有価証券	※1	220		235	
製品		13,717		12,791	
原材料		208		200	
仕掛品		1,282		39	
貯蔵品		166		189	
前渡金		557		714	
前払費用		310		257	
繰延税金資産		446		497	
短期貸付金	※7	19,014		21,974	
未収入金		842		911	
その他		133		118	
貸倒引当金		△235		△270	
流動資産合計		76,608	55.1	75,717	54.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※1 ※2	3,608		3,431	
構築物		328		312	
機械装置		3,789		3,508	
車輛運搬具		9		7	
工具・器具備品		1,711		1,736	
土地	※9	25,511		25,644	
建設仮勘定		296		100	
有形固定資産合計		35,256	25.3	34,741	25.1
2 無形固定資産					
借地権		85		85	
ソフトウェア		355		431	
その他		23		107	
無形固定資産合計		464	0.3	624	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	7,327		7,846	
関係会社株式	※1	17,065		17,775	
出資金		39		39	
関係会社出資金		332		332	
従業員に対する 長期貸付金		210		176	
関係会社長期貸付金		5,158		5,021	
破産、更生債権等		—		6	
長期前払費用		355		409	
その他		727		676	
貸倒引当金		△4,397		△5,220	
投資その他の資産合計		26,818	19.3	27,063	19.6
固定資産合計		62,539	44.9	62,429	45.2
資産合計		139,148	100	138,146	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※7	19,324		19,987	
買掛金	※7	9,278		10,560	
短期借入金	※1	10,760		7,760	
一年内に返済予定の 長期借入金	※1	4,358		4,502	
未払金		1,089		809	
未払費用		2,663		2,697	
未払法人税等		806		898	
前受金	※7	1,914		335	
預り金	※7	4,113		2,056	
設備支払手形		107		177	
その他		1		1	
流動負債合計		54,418	<u>39.1</u>	49,786	<u>36.0</u>
II 固定負債					
社債		—		10,000	
長期借入金	※1	21,837		17,430	
繰延税金負債		1,136		1,388	
再評価に係る 繰延税金負債	※9	7,131		7,131	
退職給付引当金		1,678		1,274	
役員退職慰労引当金		167		179	
従業員長期預り金		1,053		1,052	
長期預り金	※7	1,579		33	
固定負債合計		34,584	<u>24.9</u>	38,489	<u>27.9</u>
負債合計		89,002	<u>64.0</u>	88,275	<u>63.9</u>

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	22,534	16.2	22,534	16.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		10,744		10,744	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		1,500		1,500	
資本剰余金合計		12,244	8.8	12,244	8.9
III 利益剰余金					
1 当期未処分利益		4,491		4,401	
利益剰余金合計		4,491	3.2	4,401	3.2
IV 土地再評価差額金	※9	10,696	7.7	10,696	7.7
V その他有価証券評価差額金		1,557	1.1	1,935	1.4
VI 自己株式	※4	△1,378	△1.0	△1,940	△1.4
資本合計		50,146	36.0	49,871	36.1
負債・資本合計		139,148	100	138,146	100

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		87,321	100	95,326	100
売上高						
II 売上原価	※ 2					
期首製品棚卸高		15,491			13,717	
当期製品製造原価		3,773			5,528	
当期製品仕入高	※ 1	67,092			72,483	
計		86,356			91,729	
他勘定振替高	※ 3	727			617	
期末製品棚卸高		13,717	71,912	82.4	12,791	78,321
売上総利益			15,409	17.6		17,005
III 販売費及び一般管理費	※ 4					
広告宣伝費		441			541	
荷造運送費		2,662			3,010	
役員報酬		208			237	
役員退職慰勞 引当金繰入額		41			47	
従業員給与諸手当		2,283			2,338	
賞与		596			653	
退職給付費用		947			883	
福利厚生費		514			511	
旅費及び交通費		411			447	
手数料		2,187			2,076	
賃借料		652			649	
倉敷料		696			619	
減価償却費		333			359	
貸倒引当金繰入額		67			40	
その他の経費		931	12,977	14.8	1,313	13,731
営業利益			2,431	2.8	3,273	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※1	341			484		
受取配当金	※1	621			393		
賃貸料	※1	1,587			1,418		
その他		277	2,828	3.2	436	2,732	2.9
V 営業外費用							
支払利息		536			542		
手形売却損		101			—		
社債利息		118			—		
売上割引		120			106		
貸与資産費用		1,347			1,169		
棚卸資産廃棄損		364			305		
その他		151	2,738	3.1	464	2,587	2.7
経常利益			2,521	2.9		3,418	3.6
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	25			28		
投資有価証券売却益		62			250		
保険差益	※6	94	182	0.2	—	278	0.3
VII 特別損失							
固定資産売却損	※7	167			61		
固定資産除却損	※8	203			86		
関係会社投融資評価損失	※9	—			259		
ゴルフ会員権評価損		2			39		
関係会社事業再編費用		51	423	0.5	—	445	0.5
税引前当期純利益			2,279	2.6		3,250	3.4
法人税、住民税 及び事業税		937			1,190		
法人税等調整額		△446	491	0.6	△51	1,139	1.2
当期純利益			1,788	2.0		2,110	2.2
前期繰越利益			3,056			4,188	
当期未処分利益			4,844			6,299	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		87,321	100		95,326	100
II 売上原価	※ 2						
期首製品棚卸高		15,491			13,717		
当期製品製造原価		3,773			5,528		
当期製品仕入高	※ 1	67,092			72,483		
計		86,356			91,729		
他勘定振替高	※ 3	727			617		
期末製品棚卸高		13,717	71,912	82.4	12,791	78,321	82.2
売上総利益			15,409	17.6		17,005	17.8
III 販売費及び一般管理費	※ 4						
広告宣伝費		441			541		
荷造運送費		2,662			3,010		
役員報酬		208			237		
役員退職慰勞 引当金繰入額		41			47		
従業員給与諸手当		2,283			2,338		
賞与		596			653		
退職給付費用		947			883		
福利厚生費		514			511		
旅費及び交通費		411			447		
手数料		2,187			2,076		
賃借料		652			649		
倉敷料		696			619		
減価償却費		333			359		
貸倒引当金繰入額		67			40		
その他の経費		931	12,977	14.8	1,313	13,731	14.4
営業利益			2,431	2.8		3,273	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※1	341			484		
受取配当金	※1	621			393		
賃貸料	※1	1,587			1,418		
その他		277	2,828	3.2	436	2,732	2.9
V 営業外費用							
支払利息		536			542		
手形売却損		101			—		
社債利息		118			—		
売上割引		120			106		
貸与資産費用		1,347			1,169		
棚卸資産廃棄損		364			305		
その他		151	2,738	3.1	464	2,587	2.7
経常利益			2,521	2.9		3,418	3.6
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	25			28		
投資有価証券売却益		62			250		
保険差益	※6	94	182	0.2	—	278	0.3
VII 特別損失							
固定資産売却損	※7	167			61		
固定資産除却損	※8	203			86		
関係会社投融资評価損失	※9	<u>353</u>			<u>1,803</u>		
ゴルフ会員権評価損		2			39		
関係会社事業再編費用		51	777	0.9	—	1,990	2.1
税引前当期純利益			<u>1,926</u>	<u>2.2</u>		<u>1,706</u>	<u>1.8</u>
法人税、住民税 及び事業税		937			1,190		
法人税等調整額		△446	491	0.6	△51	1,139	1.2
当期純利益			<u>1,434</u>	<u>1.6</u>		<u>566</u>	<u>0.6</u>
前期繰越利益			3,056			<u>3,835</u>	
当期未処分利益			<u>4,491</u>			<u>4,401</u>	

③ 【利益処分計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			<u>4,844</u>		<u>6,299</u>
II 利益処分額					
配当金		656	656	649	649
III 次期繰越利益			<u>4,188</u>		<u>5,649</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			<u>4,491</u>		<u>4,401</u>
II 利益処分額					
配当金		656	656	649	649
III 次期繰越利益			<u>3,835</u>		<u>3,751</u>

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※9 =====	※9 関係会社投融資評価損失 関係会社の貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の計上に伴う損失であります。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※9 関係会社投融資評価損失 関係会社株式の評価損計上に伴う損失 <u>353百万円</u> であります。	※9 関係会社投融資評価損失 関係会社株式の評価損 <u>987百万円</u> 及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の計上に伴う損失 <u>816百万円</u> であります。

## (税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 146百万円		賞与引当金 159百万円
	未払事業税 87百万円		未払事業税 91百万円
	その他 212百万円		その他 246百万円
	繰延税金資産計 446百万円		繰延税金資産計 497百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額 1,038百万円		その他有価証券評価差額 1,290百万円
	関係会社株式申告調整額 98百万円		関係会社株式申告調整額 98百万円
	繰延税金負債計 1,136百万円		繰延税金負債計 1,388百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整項目)		(調整項目)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△8.9%</u>		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.3%</u>
	住民税均等割等 1.1%		住民税均等割等 0.8%
	回収懸念額 <u>△8.9%</u>		試験研究費税額控除 <u>△5.5%</u>
	試験研究費税額控除 <u>△6.0%</u>		その他 1.3%
	その他 0.8%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.1%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>21.6%</u>		

(訂正後)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 146百万円 未払事業税 87百万円 その他 212百万円 繰延税金資産計 446百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 1,038百万円 関係会社株式申告調整額 98百万円 繰延税金負債計 1,136百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 159百万円 未払事業税 91百万円 その他 246百万円 繰延税金資産計 497百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 1,290百万円 関係会社株式申告調整額 98百万円 繰延税金負債計 1,388百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 42.0% (調整項目) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\triangle 10.5\%$ 住民税均等割等 1.4% 回収懸念額 $\triangle 3.2\%$ 試験研究費税額控除 $\triangle 7.1\%$ その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 40.0% (調整項目) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\triangle 6.2\%$ 住民税均等割等 1.5% 回収懸念額 34.7% 試験研究費税額控除 $\triangle 10.5\%$ その他 3.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.8%

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>230.89円</u>	1株当たり純資産額 <u>239.07円</u>
1株当たり当期純利益 <u>8.07円</u>	1株当たり当期純利益 <u>9.68円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>9.07円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	<u>1,788</u>	<u>2,110</u>
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>1,788</u>	<u>2,110</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	221,640,088	218,076,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	14,792,899
(うち 新株予約権 (株) )	(—)	(14,792,899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>229.28円</u>	1株当たり純資産額 <u>230.31円</u>
1株当たり当期純利益 <u>6.47円</u>	1株当たり当期純利益 <u>2.60円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>2.43円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	<u>1,434</u>	<u>566</u>
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>1,434</u>	<u>566</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	221,640,088	218,076,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	14,792,899
(うち 新株予約権 (株) )	(—)	(14,792,899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## ④ 【附属明細表】

## 【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	4,632	377	33	43	4,933
役員退職慰労引当金	167	47	35	—	179

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	4,632	935	33	43	5,490
役員退職慰労引当金	167	47	35	—	179

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(b) 固定資産

(イ) 関係会社株式

(訂正前)

会社名	金額(百万円)	株数(株)
アイセック(株)	4,409	47,040
(株)サム電子機械	2,354	660,000
(株)キセキ北陸	1,268	276,000
(株)井関松山製造所	<u>1,000</u>	<u>20,000</u>
(株)キセキ北海道	828	<u>16,720</u>
その他	<u>9,255</u>	<u>3,982,879</u>
計	<u>19,116</u>	5,002,639

(訂正後)

会社名	金額(百万円)	株数(株)
アイセック(株)	4,409	47,040
(株)サム電子機械	2,354	660,000
(株)キセキ北陸	1,268	276,000
(株)キセキ北海道	828	<u>16,720</u>
栃木キセキ販売(株)	<u>795</u>	<u>240,000</u>
その他	<u>8,119</u>	<u>3,762,879</u>
計	<u>17,775</u>	5,002,639

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 山 彪 ⑩  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 西 原 健 二 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社において製造原価に計上すべき金額を仕掛品として計上する等の不適切な会計処理が判明したため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について再度監査を行なった。この訂正の結果、連結損益計算書に与える影響は、売上原価が1,426百万円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,426百万円減少し、当期純利益は1,587百万円減少している。また連結貸借対照表に与える主な影響は、棚卸資産が1,942百万円、資本合計が2,457百万円それぞれ減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員	公認会計士	小	山	彪	㊞	
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	西	原	健	二	㊞
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社において製造原価に計上すべき金額を仕掛品として計上する等の不適切な会計処理が判明したため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について再度監査を行なった。この訂正の結果、損益計算書に与える影響は、関係会社投融資評価損失の計上により特別損失が1,544百万円増加したこと等により、税引前当期純利益及び当期純利益は1,544百万円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。